



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

銀行

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
 コード番号 8336
 (URL <http://www.musashinobank.co.jp>)

上場取引所 東証第1部
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三輪 克明
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 石川 誠 TEL (048)641-6111
 親会社名(コード番号: -) 特定取引勘定の設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無 親会社における当行の株式保有比率: - %

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	38,142	4.8	10,747	36.0	6,070	38.8
16年9月中間期	36,399	1.3	7,899	18.2	4,374	46.8
17年3月期	75,200		16,276		8,631	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	193.81	-
16年9月中間期	139.24	-
17年3月期	273.57	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 31,322,005 株 16年9月中間期 31,417,894 株 17年3月期 31,372,010 株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比 率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	3,082,965	129,892	4.2	4,147.14	9.40
16年9月中間期	3,004,508	114,131	3.8	3,642.74	9.15
17年3月期	3,042,885	121,204	4.0	3,869.46	9.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 31,321,005 株 16年9月中間期 31,331,213 株 17年3月期 31,323,416 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	48,635	21,252	795	83,932
16年9月中間期	9,779	7,552	1,870	143,251
17年3月期	4,430	9,554	2,714	154,616

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,300	19,500	10,700

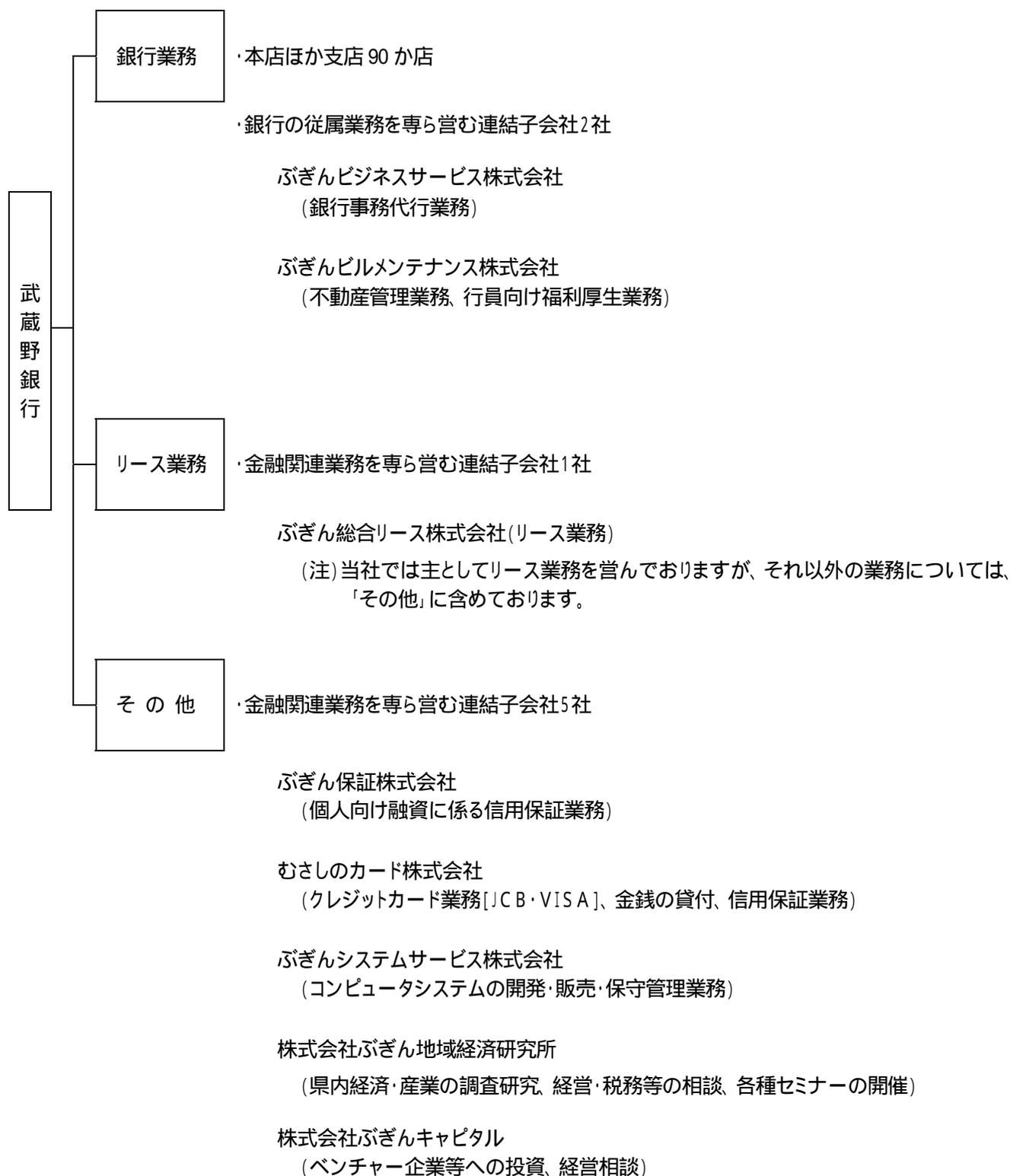
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 314円51銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年11月15日付の公募増資に伴う増加株式数(2,700,000株)を考慮して算出しております。

1. 企業の概要

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を主体に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) ぶぎんビジネスサービス株式会社	さいたま市大宮区	百万円 20	銀行事務代行業務	100 (-)	3 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎんビルメンテナンス株式会社	さいたま市大宮区	20	不動産管理業務、行員向け福利厚生業務	100 (-)	3 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	-	-
ぶぎん保証株式会社	さいたま市大宮区	320	個人向け融資に係る信用保証業務	95.2 (1.1)	2 (0)	-	預金取引 当行ローン債務者に関する保証取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市大宮区	120	総合リース、ファクタリング、営業資金の貸付業務	45.0 (40.0)	2 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引 リース取引	-	-
ぶぎんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区	20	コンピュータシステムの開発・販売、保守管理業務	60.0 (55.0)	3 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎん地域経済研究所	さいたま市大宮区	20	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催	62.5 (57.5)	3 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎんキャピタル	さいたま市大宮区	20	ベンチャー企業への投資、経営相談	52.0 (47.0)	3 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	建物の一部賃貸	-
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区	40	クレジットカード業務[JCB・VISA]、金銭の貸付、信用保証業務	42.6 (37.7)	2 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	-	-

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

< 経営の基本方針 >

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。

また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を発揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

< 利益配分に関する基本方針 >

利益配分につきましては、地域金融機関としての経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

< 対処すべき課題 >

平成17年度は、これまで培ってきた「収益力の更なる向上」、「営業基盤の一層の拡充」、「財務体質の一段の強化」を三位一体として取り組む中期経営計画の「JUMP UP 21」の中間年度(2年目)に当たります。

この計画に掲げる「地域貢献度 No.1銀行、埼玉県民のベストリテールバンク」を目指し、従来以上に良質で魅力ある商品・サービスの提供に努めるとともに、健全な財務基盤の構築、透明性の高い経営を貫徹することにより、企業価値のさらなる向上を図ってまいりたいと存じます。

また、18年1月、更なる経営効率化のため地銀8行と基幹システム共同化に取り組むなど、今後とも不断の経営改革に努めてまいります。

中期経営計画「JUMP UP 21」の最終年度(平成19年3月期)の計数目標

	項目	目標値	指標	目標	
収益	コア業務純益	230億円以上	経営指標	コアROA(コア業務純益ベース)	0.70%以上
	経常利益	185億円以上		ROE(当期純利益ベース)	8.50%以上
	当期純利益	100億円以上		コアOHR(コア業務粗利益ベース)	60.0%未満
				自己資本比率	9.50%以上

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 >

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っております。

また、執行役員制度の導入により、経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役と執行役員がそれぞれ責任を持って業務を行う体制としております。執行役員は取締役より権限委譲を受け、主要な部門の責任者として、迅速且つ効率的に業務執行を行うことを主な任務としております。さらに、取締役の員数をスリム化することにより、迅速な経営判断を可能としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当行は監査役制度を採用しております。

イ. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

監査役4名中2名は、社外監査役を選任しております。

ウ. 各種委員会の概要

経営の観点からコンプライアンス全般を評価し、あらゆる法令、行内規程の遵守はもとより、社会規範に則した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を実現するため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。委員長は取締役頭取、委員は取締役及び常勤監査役並びに担当部長にて構成しております。

エ. 業務執行・監視の仕組みと内部統制

取締役会：取締役会は、取締役全員をもって構成され、毎月1回開催することを常例とし、必要に応じて随時臨時の取締役会を開催し、経営に関する重要な事項、方針及び業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果等の状況について定例的に報告しております。また、監査役は、取締役会に出席して意見を述べることができ、監視効果を高めております。

経営会議：経営会議は、代表取締役のほか、取締役会で指名する取締役をもって構成され、原則として毎月2回ないし4回開催することを常例とし、必要に応じて随時臨時の会議が開催されます。経営会議は、取締役会の定める基本方針に基づいて業務全般に係わる計画及び実施方法に関する一切の重要事項を検討審議しております。また、当会議には常勤監査役も出席しており、意見を述べるができます。

執行役員制度：執行役員は取締役より権限委譲を受け、主要な部門の責任者として、迅速且つ効率的に業務執行を行うことを主な任務としております。

オ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人については、新日本監査法人及び公認会計士賀川寛一郎氏と契約しております。

その他、法律事務所、税理士と顧問契約を締結し、適宜助言を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「コンプライアンス委員会」を半期に一度開催し、コンプライアンスに係る推進施策の検討などを実施いたしました。

< 親会社に関する事項 >

該当ございません。

(2) 経営成績及び財政状況

< 経営成績 >

【 預金業務 】

預金は、個人・法人取引ともに順調に増加し、当中間連結会計期間末の預金残高は、前中間連結会計期間末比、820億円(+3.0%)増加し、2兆8,364億円となりました。

【 貸出金業務 】

貸出金は、県内の企業や個人のお客様のニーズにお応えし積極的に取り組みました結果、企業向け、個人向けともに順調に増加し、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前中間連結会計期間末比1,576億円(+7.9%)増加し、2兆1,553億円となりました。

【 有価証券業務 】

有価証券は、6,383億円と、国債の増加を主因に、前中間連結会計期間末比281億円(+4.6%)増加いたしました。なお、商品有価証券は、10億円となりました。

【 損益状況 】

損益状況につきましては、本業の収益力を示すコア業務純益は、貸出金の増加や預り資産の販売好伸を主因に、4年連続して上期ベースの過去最高益(108億円)を更新いたしました。経常利益は107億円、中間純利益は60億円と何れも3年連続で過去最高益を計上することができました。

【 キャッシュ・フロー 】

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預貸金等の銀行の本来業務に関するものであります。当中間連結会計期間は、預金等の増加(361億円)、債券貸借取引受入担保金、いわゆるレポ取引による資金の調達(28億円)及び営業活動等による利益(34億円)といった資金増加要因がありましたが、これらを上回る貸出金の増加(772億円)やコールローンの増加等(91億円)の運用が増えたこと、さらには法人税等の支払額(46億円)による資金の減少があったため、全体で486億円の資金減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、動産・不動産等の投資に関するものであります。当中間連結会計期間は、全体で212億円強の資金減少となりましたが、その主因は、有価証券の運用増加(ネット206億円)によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、資本に関するもので、当中間連結会計期間は、主として配当金の支払(7億円)により、全体で8億円弱の資金減少となりました。

このように、活動分野別のキャッシュがいずれも減少しました結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物」の残高は、前期末(17年3月末)に比べ706億円減少し全体で839億円となっております。

【 自己資本比率の状況 】

自己資本比率は、連結ベースで9.40%、単体ベースで9.28%となりました。この比率は、国内指導基準である4%を大幅に上回っており、財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

< 次期の業績見通し >

平成18年3月期は、中期経営計画「JUMP UP 21」の中間年度(2年目)に当たることから、これまで以上に貸出の推進及び預り資産の販売強化等により収益力の強化を図ってまいります。

連結ベースでは、経常収益753億円、経常利益195億円、当期純利益107億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益638億円、経常利益173億円、当期純利益100億円と、過去最高益を計画しております。

3. 中間連結財務諸表

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	85,511	144,278	58,767	155,572	70,061
コールローン及び買入手形	82,619	120,044	37,425	69,877	12,742
買 入 金 銭 債 権	18,185	25,862	7,677	23,774	5,589
商 品 有 価 証 券	1,052	753	299	435	617
金 銭 の 信 託	1,518	1,580	62	1,500	18
有 価 証 券	638,325	610,199	28,126	611,897	26,428
貸 出 金	2,155,396	1,997,699	157,697	2,078,213	77,183
外 国 為 替	1,952	4,136	2,184	1,639	313
そ の 他 資 産	43,351	41,893	1,458	44,727	1,376
動 産 不 動 産	36,718	36,747	29	36,738	20
繰 延 税 金 資 産	10,444	17,234	6,790	14,393	3,949
支 払 承 諾 見 返	26,391	27,712	1,321	26,949	558
貸 倒 引 当 金	18,501	23,635	5,134	22,835	4,334
投 資 損 失 引 当 金	0	0	0	0	0
資 産 の 部 合 計	3,082,965	3,004,508	78,457	3,042,885	40,080
(負 債 の 部)					
預 金	2,836,411	2,754,411	82,000	2,797,216	39,195
譲 渡 性 預 金	560	5,610	5,050	3,610	3,050
コールマネー及び売渡手形	7,472	17,769	10,297	8,165	693
借 用 金	40,788	41,468	680	40,766	22
外 国 為 替	132	167	35	90	42
そ の 他 負 債	26,850	29,853	3,003	30,901	4,051
賞 与 引 当 金	1,412	1,375	37	1,418	6
退 職 給 付 引 当 金	5,492	5,211	281	5,463	29
再評価に係る繰延税金負債	5,112	5,185	73	5,100	12
支 払 承 諾	26,391	27,712	1,321	26,949	558
負 債 の 部 合 計	2,950,624	2,888,765	61,859	2,919,682	30,942
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	2,448	1,610	838	1,998	450
(資 本 の 部)					
資 本 金	36,690	36,690	-	36,690	-
資 本 剰 余 金	29,302	29,301	1	29,301	1
利 益 剰 余 金	43,857	35,030	8,827	38,629	5,228
土 地 再 評 価 差 額 金	7,514	7,621	107	7,496	18
その他有価証券評価差額金	14,251	7,164	7,087	10,797	3,454
自 己 株 式	1,724	1,678	46	1,711	13
資 本 の 部 合 計	129,892	114,131	15,761	121,204	8,688
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	3,082,965	3,004,508	78,457	3,042,885	40,080

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	38,142	36,399	1,743	75,200
資 金 運 用 収 益	25,604	24,882	722	50,129
(うち貸出金利息)	(21,510)	(21,013)	(497)	(42,442)
(うち有価証券利息配当金)	(3,986)	(3,779)	(207)	(7,486)
役 務 取 引 等 収 益	5,436	4,902	534	9,434
そ の 他 業 務 収 益	1,305	1,327	22	2,702
そ の 他 経 常 収 益	5,796	5,287	509	12,933
経 常 費 用	27,395	28,500	1,105	58,923
資 金 調 達 費 用	1,048	1,085	37	2,179
(うち預金利息)	(436)	(407)	(29)	(817)
役 務 取 引 等 費 用	1,744	1,630	114	3,301
そ の 他 業 務 費 用	949	1,199	250	2,127
営 業 経 費	17,960	17,670	290	34,983
そ の 他 経 常 費 用	5,691	6,914	1,223	16,331
経 常 利 益	10,747	7,899	2,848	16,276
特 別 利 益	342	27	315	141
特 別 損 失	192	450	258	941
税金等調整前中間(当期)純利益	10,897	7,476	3,421	15,475
法人税、住民税及び事業税	2,768	1,745	1,023	4,704
法 人 税 等 調 整 額	1,611	1,224	387	1,508
少 数 株 主 利 益	446	131	315	632
中 間 (当 期) 純 利 益	6,070	4,374	1,696	8,631

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	29,301	29,301	0	29,301
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	29,302	29,301	1	29,301
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	38,629	31,473	7,156	31,473
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,070	4,374	1,696	8,755
中 間 (当 期) 純 利 益	6,070	4,374	1,696	8,631
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 増 加 高	-	-	-	124
利 益 剰 余 金 減 少 高	842	817	25	1,600
配 当 金	783	789	6	1,572
役 員 賞 与	41	27	14	27
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 減 少 高	17	-	17	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	43,857	35,030	8,827	38,629

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	10,897	7,476	3,421	15,475
減価償却費	447	463	16	964
減損損失	170	-	170	-
貸倒引当金の増加額	4,333	2,129	2,204	2,928
投資損失引当金の増加額	0	0	0	0
債権売却損失引当金の増加額	-	10	10	10
賞与引当金の増加額	6	54	60	97
退職給付引当金の増加額	29	219	190	471
資金運用収益	25,604	24,882	722	50,129
資金調達費用	1,048	1,085	37	2,179
有価証券関係損益()	769	395	374	76
金銭の信託の運用損益()	18	19	1	35
為替差損益()	174	304	130	263
動産不動産処分損益()	19	43	24	104
商品有価証券の純増()減	617	733	1,350	1,051
貸出金の純増()減	77,182	60,412	16,770	140,926
預金の純増減()	39,194	46,305	7,111	89,110
譲渡性預金の純増減()	3,050	2,950	100	4,950
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	22	2,299	2,321	3,002
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	622	3,143	3,765	3,215
コールローン等の純増()減	7,152	3,078	10,230	55,332
コールマネー等の純増減()	693	161	532	9,765
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,829	-	2,829	-
外国為替(資産)の純増()減	312	1,103	791	1,393
外国為替(負債)の純増減()	41	145	186	222
資金運用による収入	32,014	25,346	6,668	53,374
資金調達による支出	1,077	1,156	79	2,271
その他	10,687	2,435	8,252	3,753
小 計	44,048	9,665	34,383	4,435
法人税等の支払額	4,587	114	4,473	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,635	9,779	38,856	4,430
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	176,460	123,394	53,066	284,469
有価証券の売却による収入	132,925	99,862	33,063	218,327
有価証券の償還による収入	22,901	16,890	6,011	58,595
金銭の信託の増加による支出	-	1,184	1,184	1,203
金銭の信託の減少による収入	18	1,096	1,078	1,193
動産不動産の取得による支出	682	934	252	2,562
動産不動産の売却による収入	46	111	65	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,252	7,552	13,700	9,554
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	779	762	17	1,572
少数株主への配当金支払額	3	1	2	1
自己株式の取得による支出	20	1,109	1,089	1,142
自己株式の売却による収入	7	1	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	795	1,870	1,075	2,714
現金及び現金同等物の増加額	70,683	19,202	51,481	7,837
現金及び現金同等物の期首残高	154,616	162,454	7,838	162,454
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	83,932	143,251	59,319	154,616

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

連結される会社名

ぶぎんビジネスサービス株式会社
 ぶぎんビルメンテナンス株式会社
 ぶぎん総合リース株式会社
 ぶぎん保証株式会社
 むさしのカード株式会社
 ぶぎんシステムサービス株式会社
 株式会社ぶぎん地域経済研究所
 株式会社ぶぎんキャピタル

非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末 8社

(4) 会計処理基準に関する事項

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	4年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は、経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,400百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行では、主にヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間連結会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は170百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

貸出金のうち、破綻先債権額は2,592百万円、延滞債権額は44,309百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は182百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,567百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,651百万円であります。

なお、 から に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は41,957百万円あります。

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,943百万円
その他資産	5,749百万円

担保資産に対応する債務

借入金	5,454百万円
債券貸借取引受入担保金	2,829百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券104,155百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は2,234百万円あります。

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、251,261百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが193,866百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が242,864百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証

券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は45百万円、繰延ヘッジ利益の総額は229百万円であります。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出

動産不動産の減価償却累計額は20,900百万円であります。

借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,500百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

「特別損失」には、固定資産の減損損失170百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成17年9月30日現在		
現金預け金勘定	85,511百万円	
日本銀行以外の預け金	1,578百万円	
現金及び現金同等物	83,932百万円	

(リース取引関係)

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額	34,963百万円	9,388百万円	44,352百万円
減価償却累計額	21,836百万円	5,253百万円	27,090百万円
中間連結会計期間末残高	13,127百万円	4,134百万円	17,261百万円

	1 年 内	1 年 超	合 計
・ 未経過リ - ス料			
中間連結会計期間末	5,243百万円	12,282百万円	17,525百万円
残高相当額			
・ 受取りース料			3,522百万円
・ 減価償却費			2,760百万円
・ 受取利息相当額			816百万円
・ 利息相当額の算定方法			

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	-	-	-	-	-
地方債	2,667	2,680	13	13	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,667	2,680	13	13	-

(注)1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	34,944	42,891	7,946	9,786	1,840
債券	429,046	433,024	3,978	5,670	1,691
国債	214,043	215,286	1,243	2,135	891
地方債	106,066	107,150	1,084	1,736	652
社債	108,936	110,587	1,650	1,798	147
その他	129,586	129,701	115	1,334	1,219
合計	593,576	605,616	12,039	16,791	4,751

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

また、上記の評価差額から繰延税金負債4,874百万円を差し引いた額7,164百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	12,021
事業債(私募債)	12,021
その他有価証券	5,993
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,200
投資事業組合	1,575
その他	217

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,200	1,193	6	-	6
地方債	5,313	5,354	41	41	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,514	6,548	34	41	6

(注)1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	35,301	55,676	20,374	20,856	481
債券	471,355	473,209	1,854	3,884	2,030
国債	256,378	256,355	22	1,269	1,291
地方債	103,428	104,238	809	1,313	503
社債	111,547	112,615	1,067	1,302	235
その他	95,819	97,538	1,719	2,213	493
合計	602,476	626,424	23,948	26,954	3,005

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
 イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落
 発行会社が債務超過
 発行会社が2期連続の赤字決算
 また、上記の評価差額から繰延税金負債9,696百万円を差し引いた額14,251百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	10,790
事業債(私募債)	10,790
その他有価証券	5,966
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,753
投資事業組合	3,009
その他	203

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	435	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	600	603	3	3	-
地方債	5,312	5,398	86	86	-
合計	5,913	6,002	89	89	-

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	33,547	45,176	11,629	12,519	890
債券	455,149	461,051	5,901	6,717	816
国債	240,430	242,750	2,320	2,745	425
地方債	102,392	104,121	1,729	2,050	321
社債	112,326	114,179	1,852	1,922	69
その他	98,258	98,872	613	1,385	772
合計	586,955	605,100	18,144	20,622	2,478

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,095百万円(うち、株式1,095百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,346百万円を差し引いた額10,797百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	217,930	3,401	1,784

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	11,678
事業債(私募債)	11,678
その他有価証券	4,093
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,208
投資事業組合	1,680
その他	203

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	37,451	239,393	130,701	70,699
国債	10,934	113,983	47,133	70,699
地方債	613	52,664	56,156	-
社債	25,904	72,745	27,412	-
その他	7,434	46,710	24,132	14,452
合計	44,886	286,104	154,833	85,151

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	61	61	-	-	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間末

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,518	-

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,500	-

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,039
その他有価証券	12,039
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	4,874
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,164
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,164

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	23,948
その他有価証券	23,948
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	9,696
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	14,251
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	14,251

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	18,144
その他有価証券	18,144
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	7,346
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,797
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	10,797

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1)金利関連取引(平成16年9月30日現在)

区 分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,816	47	47
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	-	47	47

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(平成16年9月30日現在)

区 分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,397	2,420	3
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	-	2,420	3

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1)金利関連取引(平成17年9月30日現在)

区 分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	3,605	21	21
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	-	21	21

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(平成17年9月30日現在)

区 分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	3,201	3,276	7
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	-	3,276	7

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ収益を確保するとともに、多様な金融サービスに対する顧客のニーズに応える目的から、金利スワップ取引、金利先物取引等のデリバティブ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、資産・負債の健全かつ効率的運営及び利益確保のため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を行う方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを内包しております。市場リスクとは、市場における価格及び金利の変動により、取引対象物の価格が変動することであり、信用リスクとは、取引相手に契約不履行が生じた場合に被るリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行ではこれらのリスクに対して、ALM委員会を定期的に開催し、金利・経済環境の予測を基に銀行全体の資産・負債が抱えるリスクを的確に把握するとともに安定的な収益確保のため、リスク管理の方策を協議・決定しております。

なお、「流動性リスク」については日次、月次での資金の動きを把握し、資金ポジションの適切な管理を行い対応しております。

(5) 定量的情報に関する捕捉説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表わすものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	4,493	2,796	38	38
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	4,493	2,796	38	38
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	-	-	38	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	3,058	-	3,122	5
	売建	1,879	-	1,914	34
	買建	1,179	-	1,208	29
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	-	-	3,122	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	30,663	4,467	1,269	36,399	-	36,399
(2)セグメント間の内部 経常収益	132	464	485	1,082	(1,082)	-
計	30,795	4,931	1,755	37,482	(1,082)	36,399
経常費用	23,307	4,627	1,646	29,581	(1,081)	28,500
経常利益	7,488	304	108	7,900	(1)	7,899

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業務
(2) リース業務 リース業務
(3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	31,960	4,871	1,310	38,142	-	38,142
(2)セグメント間の内部 経常収益	149	489	519	1,158	(1,158)	-
計	32,109	5,361	1,830	39,300	(1,158)	38,142
経常費用	22,459	4,879	1,212	28,551	(1,156)	27,395
経常利益	9,650	481	618	10,749	(2)	10,747

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業務
(2) リース業務 リース業務
(3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	63,653	9,102	2,443	75,200	-	75,200
(2)セグメント間の内部 経常収益	268	957	1,011	2,237	(2,237)	-
計	63,921	10,060	3,454	77,437	(2,237)	75,200
経常費用	48,848	9,362	2,948	61,159	(2,235)	58,923
経常利益	15,073	697	506	16,277	(1)	16,276

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業務
(2) リース業務 リース業務
(3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6.1株当たり情報

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,642.74	4,147.14	3,869.46
1株当たり中間(当期)純利益	円	139.24	193.81	273.57
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	-	-	-

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	4,374	6,070	8,631
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	48
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	-	-	48
普通株式に係る中間(当期) 純利益	百万円	4,374	6,070	8,582
普通株式の(中間)期中平均 株式数	千株	31,417	31,322	31,372

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

7. 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。